

2025 年 11 月 10 日

日本サイン株式会社 京都フィナンシャルグループとの連携により マネジメント・バイアウト（経営陣による自社買収）

日本プライベートエクイティ株式会社
URL: <https://www.private-equity.co.jp>

日本プライベートエクイティ株式会社（以下、「JPE」）は、この度、投資先である、日本サイン株式会社（本社：大阪府大阪市。以下、「日本サイン」）の全株式について、同社の社長執行役員である土屋繼氏による Management Buy-Out（マネジメント・バイアウト/経営陣による自社買収）（以下、「MBO」）に伴い、譲渡いたしました。

MBOにあたっては、京都キャピタルパートナーズ株式会社が運営する事業承継ファンド「京銀 Next Stage 2024 ファンド 投資事業有限責任組合」（以下、「京銀ネクストファンド 2 号」）と京都銀行が、投資および融資の両面から支援を行い、京都M&Aアドバイザリー株式会社がスキーム構築をコーディネートするなど、京都フィナンシャルグループの“三位一体”となったバックアップを得て、日本サインは、次のステージへと進み、さらなる成長と発展を実現します。

■ 本件概要 / 継承の背景

日本サインは、1975 年の創業で、全国のJRや私鉄、地下鉄の鉄道ターミナルをはじめ、ホテルや商業施設、オフィス、学校、病院等の誘導・案内を表示するサインシステムのデザイン・施工監理、広告事業を展開しています。1970 年代、当時の国鉄や私鉄、営団地下鉄（現在の東京メトロ）などの鉄道各社が駅設備の近代化を進めるなか、関西の私鉄を中心に、駅に設置する時計とそのタイアップ広告を手掛けることから始まりました。その後、駅構内の出入口案内板や時刻表、ホームの行先表示板の設置等に事業を拡大、小田急電鉄や京王電鉄など関東圏にも進出、営団地下鉄の国内初となる全駅共通の旅客案内サインシステムの導入実現に貢献するなど、鉄道ターミナルの旅客案内表示を“サインシステム”という事業として確立した、サイン業界の草分け的な存在です。

2020 年 2 月、JPEは、当時、日本サインの親会社であった上場企業の“事業再編”というニーズに応えると同時に、“資本”と“創業家の理念”を承継し、さらなる成長と発展を共に目指すため、JPEで運営する事業承継ファンドにて、その全株式を譲り受けました。

しかしながら、株式譲受と時を同じくして、新型コロナウイルス感染拡大という未曾有の危機に見舞われ、特に、鉄道業界では、旅客収入が激減、赤字転落、設備投資を大幅に抑制し、先送りするなど、日本サインの経営にも打撃を与えるものとなりました。

以降、厳しい経営環境を乗り越えるため、今回、MBOした土屋繼氏を招聘し、プロパーの執行役員をはじめとした社員が中心となって業績回復と企業基盤の強化に懸命に努めた結果、近年は、資材価格高騰などの新たな課題を抱えながらも安定成長を実現するまでとなりました。

こうして自立した企業となった日本サインが、今後も持続的な成長を遂げていくためには、引き続き、業界においてもニュートラルなポジションで、現在の運営体制や事業方針を維持・強化することが、会社にとって望ましいありかたの一つとなっていました。

そうしたなか、京都M&Aアドバイザリー株式会社によるコーディネートで、京銀ネクストファンド 2 号の出資、京都銀行による融資という、京都フィナンシャルグループの“三位一体”となったバックアップを得て、“経営陣による自社買収”という形の事業承継が実現したことで、日本サインは、社内はもちろん、新たなパートナーとも一丸となって、次の成長ステージへと進むことが可能となりました。

京銀ネクストファンド 2 号を運営する京都キャピタルパートナーズ株式会社は、「投資を通じて、地域の未来を創造する」というミッションを掲げ、地域の中堅・中小企業の事業継続、事業発展を幅広くサポートする、京都フィナンシャルグループが 100%株主の投資専門子会社です。

JPEとしても、ファンドからの“卒業”の形として、必ずしも、事業会社へのM&Aという第三者売却という形ではなく、地域金融機関の全面的なバックアップによるMBOで次の成長ステージへ進むことは、日本サインの役員や社員はもちろん、取引先などのすべての関係当事者にとっても望ましい、前向きな選択であると判断しました。

JPEでは、2000 年の会社設立から 25 年にわたり、“中堅・中小企業に特化した事業承継・事業再編ファンド”として計 37 社の全国の優良な中堅・中小企業の資本の課題を解決し、その成長と自立を支援、次世代へ継承するという“卒業”までのプロセスをさまざまな形で実現してきました。

今回、日本サインは、JPEにとって 30 社目の“卒業生”となります。

日本サインは、これまで、さまざまな資本の変遷を経てきたことで、社員ひとり一人が自立して成長する、強い組織となりました。そして、今回のMBOにより、日本サインは、社員ひとり一人にとっての“*Our Company*”ともなりました。

JPEは、次のステージへと挑戦し、今後も成長と進化を続けるであろう 30 社目の“卒業生”の姿をこれからも見守り続けていきます。

以 上

■ 各社概要（順不同）

*2025 年 11 月 4 日現在

□ 日本サイン株式会社

所在地	本 社 ： 大阪府大阪市西区立売堀 2 丁目 1 番 9 号 東京支社 ： 東京都千代田区富士見 1 丁目 5 番 8 号
創 業	1975 年 9 月
資本金	99 百万円
代表者	代表取締役社長 土屋 繼
従業員数	44 名
事業内容	サインデザインの企画立案及び設計、サイン工事に関する製作・施工・管理、デジタルサイネージの企画立案及び設計、グラフィックデザインの企画立案及び制作。広告事業
URL	https://www.sign.co.jp/home

□ 京都キャピタルパートナーズ株式会社（KCAP）

所在地	京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町 731 番地 （本社登記）京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700 番地
設 立	2023 年 9 月
資本金	100 百万円
株 主	株式会社京都フィナンシャルグループ 100%
代表者	代表取締役社長 山本 洋史
事業内容	有価証券の取得、保有並びに売却 投資事業有限責任組合の組成・運営 投資対象会社に対するコンサルティング業務 投資対象会社に対するビジネスマッチング業務 等
URL	https://www.kyotokcap.co.jp/

□ 京銀 Next Stage 2024 ファンド投資事業有限責任組合（略称：京銀ネクストファンド 2 号）

設 立	2024 年 3 月
ファンド総額	100 億円
出資者	無限責任組合員(GP)： 京都キャピタルパートナーズ株式会社 有限責任組合員(LP)： 株式会社 京都銀行
目 的	円滑な事業承継支援による、取引先の事業継続や雇用維持、事業発展 投資後の経営支援による、取引先の企業価値の向上 等
投資対象	後継者不在など事業承継ニーズを有する中小企業等
URL	https://www.kyotokcap.co.jp/

□ 日本プライベートエクイティ株式会社（JPE）

所在地	東京都千代田区神田三崎町二丁目 15 番 6 号 K-STAGE 5F
設 立	2000 年 10 月
資本金	60 百万円
代表者	代表取締役社長 法田 真一
事業内容	中堅・中小企業、小規模企業の事業承継や事業再編を対象とした ファンドの運営、コンサルティング
URL	https://www.private-equity.co.jp/

【 本件に関するお問い合わせ先 】

日本プライベートエクイティ株式会社

東京都千代田区神田三崎町 2 丁目 15 番 6 号 K-STAGE 5F

Tel:03-3238-1726 Fax:03-3238-1639

担当：投資企画部（info@private-equity.co.jp）

以 上